

中間提言にかかる議論の際に、最終答申までにしなければならないこととして、下記の意見が出されました。

様々な推進項目案が出されたが、中間提言時点では「資料」という形で添付している。最終答申では、どの項目を優先的に進めるか、また、この項目が特に重要だという濃淡をつける必要がある。

資料として添付している各項目について、提案者の思いを入れながら、ストーリーを作って並び替えていく作業が必要である。

5年後の姿を示すかどうかも含めて、理想像を示すのは最終提言までに検討する。

中間提言以降は、「地域」という言葉の使い方に注意が必要。

これまでの議論の中から、地域分権制度に関わるものを抜き出し、項目ごとに分類しました。

【全体の進め方】

どうやって地域力を発揮させていくか。お金や人的な支援等色々なやり方がある。地域別懇談会の結果を受けて改めて議論する。その中で地域分権の具体的な権限と財源という話を見据えたものが出てくるであろう。権限と財源を地域が持つに至る段階では、当然ながら、地域に使い勝手の良い補助金の話も議論が必要。

地域のコミュニティというのが今後5年後、10年後にどうあるべきなのかというのを見据えての議論が必要。

今後の地域自治システムを考えるうえでは、いかに行政が「全市一律」とか「公平公正」にこだわらず、それぞれの地域にあったメニューを許容できるかが重要。行政の思考方法として、どうしても「全地域が同じように進まないため」とか「全市で同じやり方で」ということになりがち。

地域毎のまちづくり計画を策定する。

共通の目標をまず持たなければいけないし、5年後10年後を常に意識した地域まちづくり計画という共通の目的を持つのが何よりも大切ではないのか。そのためのラウンドテーブルでもあるし、そのために使い勝手の良い補助金であってほしいし、そこに権限が入ってくると、地域分権の制度になってくるのだろう。

「地域」という時に川西市全体を示すのか、それとも、例えば小学校区、あるいはコミュニティの範囲を「地域」と呼ぶのか。

【組織・担い手】

～多様性～

コミュニティ推進協議会が13あるが、その地区、地区ですべて違う。一定の基本方針でこのようにやりなさいというのは無理。地域の推進協議会の方で事業計画を作成したり、手を挙げてきたところをモデル地区にしたりということも考えられる。

一つの自治会が一つのコミュニティを形成しているところもあれば、20の自治会で構成されているコミュニティもあり、様々だ。北部の方のニュータウンは自治会の加入率がいい。コミュニティでも一つの自治会がやるというのとほとんど同じになっている。ただし、自治会の方がコミュニティより力が強いとか、いろんな状況がある。

自治会の規模やまちづくり協議会との関係など多様だということが見えてきた。

大規模な自治会は放っておいてもよさそう。しかし、自治会とコミュニティが一緒のところやコミュニティが強いところなどもある。役員が変われば、状況も変わる地域もある。地域分権を考えるとときには、多様なパターンを想定することが大切で「こうあるべき」という押し付けではダメ。

地区福祉委員会活動で、福祉デザインひろばづくり事業など、まさに参画と協働の1つの形が始まっているので、地域に合わせた事業ややり方が大事だと思う。

～地域分権の受け皿・担い手～

これから誰がやっていくのか。これが一番大きな問題。まちづくりを誰がやっていくのかとなったときに、コミュニティがやるのか、自治会がやるのか、NPOなどの団体がやるのか、事業者がやるのか分けて考えなければいけない。

自治会やコミュニティが充実し、やっている人もしっかりしていて、色々な事をされている所では、担い手になれる可能性は大きい。まだまだそこまでいっていない自治会やコミュニティもある。ではNPOが単独でそういうことができるかと言えばそれは難しい。やはり連携していかなければならない。その地域の中の事業者とかNPOとか自治会とかコミュニティが一つの地域として固まって、市全体のまちづくりをやっていかなければいけない。

一つの課題を見つけて課題を解決していくとなれば、自治会かコミュニティかという形になっていくと思う。NPOもあるが、組織的にはNPOの団体はまだ少ない。

地域分権で色々な課題や事業を考えていくときに、コミュニティの中にNPOが入られたり、いわゆる企業が入られたりするだろうが、コミュニティの中にはなかなか入りづらいということなら、コミュニティプラス企業やNPOが入った新しい仕組み、受け皿を検討する体制を作って、それぞれの立場を尊重し、対等に話をしていけば、ある程度、皆で川西をよくしていこうという考えに立っているので、話し合いが進んでいくのではないかな。

市として、コミュニティを「まちづくり団体」として優遇なり認定なりする方向なのかどうか。平成の大合併以降、小学校区単位ぐらいでまちづくり協議会なり住民自治協議会なりを再結成し、条例などで正式に位置づけて地域分権の受け皿にしていこうという動きが、全国各地である。そこでは、地域ごとのまちづくり計画を住民自身で作ってもらい、その中に盛り込まれた事業について包括補助金や包括交付金、つまり用途に関して住民が決められるような財政支援が行われている。兵庫県内でもいくつかの自治体で取り組まれている。川西市においても、この55年頃から始めたコミュニティ政策を地域自治の母体として強化するつもりがあるのか、それとも今のように文化活動やレクリエーションを行うネットワーク組織として留められるのか。

最終的には行政の「この地域の活動主体はあなたのところ」という認定が必要になってくる。

実際の活動主体を誰が認定するのか。

運営する組織は統合する。どんどん統合できるものは統合するという考えにしていきたい。

～ 組織同士の関係性と役割 ～

コミュニティと自治会との関係

自治会とコミュニティは、違いはどこにあるのか。それと、自治会と福祉部会と民生、この3つはどのような関係があるのか。非常にややこしい。

大きい自治会と小さい自治会がある。大きい自治会は、自分の自治会のことしか考えない傾向がある。コミュニティとの関係が分からないという話があったが、どちらが上とか関係なく、小さい自治会と大きい自治会を調整するには、やはりコミュニティという、地域全体を見渡すという形で纏めていくほうが地域全体の発展になる。

1自治会1コミュニティのところでは、コミュニティは要らないという意見も出てくると思う。私の考えでは、自治会は自治会の各部門の事業活動をもっと考えて、もっと地域に密着するような活動をしていけば、コミュニティは潰さなくてよいわけです。コミュニティはコミュニティで同じ文化の部会があったとしたら、コミュニティの文化部会は何をする、自治会の文化部会は何をするということ絶えず考えて、リーダーがそういうことを地域に持っていくべき。

他市ではローカルルールを作ることを始めた地域がある。「1年交代の自治会長でいいのか」あるいは、「1年だから頑張る」話なのか。それとも「数年はやってください」という話になるのか。ローカルルールは皆に知られていくことが前提。そのための組織体制というのは、コミュニティの体制でいいのかということも検討しなければならない。また、地域課題解決の共通の目標を持つということが今後の一番大きなことかもしれない。

「小規模自治会の支援」というメニューが必要。大きな団体の陰に隠れてしまっている小規模自治会は、コミュニティの中で交流するよりも、隣のコミュニティとかにある同じくらいの規模の自治会と交流したほうが、お互いのためになるかもしれない。そういう他地域とのクロスも含めた、いろいろな交流があっても良いのではないかな。

自治会同士の交流、その仕組み、仕掛けを行政がやっていく必要がある。

コミュニティはどうあるべきなのかということは大きなテーマとしてある。ただ、地域性があるので一概には言えませんが、一つはコミュニティが地縁組織の調整役としての役割がある。

コミュニティは、あくまでもそれぞれの地縁団体も含めて団体を尊重して横の連携を図るもの。それが大切な部分。

地域によって完全にコミュニティがないところもある。

自治会に入っていないければ、コミュニティの役員にはなれない。コミュニティには各種団体から42名の方が集まっている運営委員会があり、42名の中から選考委員を選び、そこで役員を選出することになる。これは全地域の住民が対象になるが、自治会に入っていないければ、対象にはならない。

役員の構成もコミュニティによって全部違う。ただ、校区に住んでいる住民を対象にするというのは一緒。ただし、自治会が中心となって会費を集めている。1軒あたりの年間の会費については、各コミュニティによって全部違う。もちろん、軒数も違う。それが主な資金源になるが、それ以外に、ほとんどのコミュニティは市から97万をもらう。2つのコミュニティは小学校が2つあるので倍もらう。

～合意形成の方法～

自治会加入率が3割、4割のところ、自治会加入者だけの合意で、果たして校区全体の合意といえるのか？

地域の全住民が対象ではなくて、一部の人しか利害がいかない、逆に言うと一部の人を排除するような事業を公金でやっていいのかどうかという課題がある。

公金を使ってやる場合、やはりある程度は地域の中で合意が図られ、誰もが納得する公共的な目的のために使わなければならない。地域自治の仕組みの中で一番大事なのは、合意形成の仕組み。自治会はもちろん自治組織の「核」になるが、それ以外の人をどう巻き込んでいくか。細かいことは役員会で決めるとしても、お金の使い方や地域の中の優先メニュー付けといった大事なことは、住民総会を開いて意見を吸い上げる仕組みを作るとか、そういった工夫が必要。

今の既存の組織の発想で「地域」とか「NPO」とかくくってしまうと、新しい公共というか、今後の地域自治の仕組みを検討する際に齟齬が出てくる気がする。

公金の使い方の決め方のところは、地域の合意がないとまずいだろう。核になっている団体の運営は別にして、これは地域の合意である、総意であると決める場合は、別のデザインが必要。

地域では合意の仕組みというのはかなり厳しく問われる。「あなたたちだけで決めた」と言われないうにしなければならない。

誰が決めるというのではなく、決め方の順序、手順、それをかっちり決めておくというのは、やり方として一つある。

～責任～

公金を使うということははっきりしているから、その辺の責任というものは発生するものなのか。それがあるとリーダーは大変な重荷をもってしまうということで、なり手がいなくなってしまうということもあり得る。会議などでも、最後に「やる人は誰？」という誰も手を挙げないというのはよくある話。だからその辺の責任を課してしまうのかということも心配。今の補助金は、ちゃんとした使い方なら問題ないということだが、何百万というお金が動くとなれば、やはりちょっと違うのではないかと思う。

責任の取り方というのも、何らかの形では考えておかなければならない。

誰が地域全体の公平性を持って算段するか。いちいち各住民に聞くことも困難であり、責任を負わされると、ボランティアも皆やめてしまう。

今までなら、自治会とかコミュニティが責任を負ってきた。

地域でやりたい事をやるのであれば、その分の責任は自分たちで負わなければいけないし、そこで担い手がいないというのであれば、担い手を見つけてくることも、その地域でこういう場を作って確保するといった知恵を地域で出せる場所がないと、先に進んでいかない。

～ラウンドテーブル～

各地域によって特色があるため、地域で将来どんな地域にしたいのか考えていかなければいけない。行政も、どうあるべきかを考えなければいけない。そして、地域と行政が話し合っ、それに合った助成金なり、援助をしていくべきである。

コミュニケーションが必要。コミュニケーション無しでやってしまうと、一律に渡すしかなくなってしまう。貰うほうも、一律にやらざるをえず、「こういう事をしたいのにできない」となってしまう。「去年はしてないけど、今年はこういうふうにしたい」という相談に対して、フレキシブルに対応できる助成金の在り方を今後考えていきたいというのが、どこの地域でもあると思う。

「お金があるから何かをする」ではなく、「こういう課題を解決するために、私たちはこういう事をやります。だからお金が必要だ」という話に変えていかなければいけない。

地域によって違う色々な課題を、うまく解決していくような場が、コミュニティならコミュニティ、小学校区なら小学校区に1ついるのだろう。地域課題の取り組みで、課題を解決するためには、交流の場が必要だということが、具体的な解決策になる。

この地域をこうしたいという理念を皆で共有して、そしてそのために、誰が何ができるかということ話し合うのがラウンドテーブル。そして、そのラウンドテーブルで具体的に誰が何をするかという事業の計画を皆で作る、あるいは皆で知っている情報を共有して、そして、例えばここについてはコミュニティでやろうとか、ここは事業者さんにやってもらおう、ここはNPOができるというようなことを決めていく、またその取っ掛かりを作るのがラウンドテーブル。この地域をこうしたいという志を共有するのは非常に重要です。そういう中で、先立つものが要するというのも実際のところだ。

何が何でもNPOを地域に入れなければいけないと言われると、抵抗がある。必要に応じて、関係が結ばれていって当たり前だと。自然なものであって、このラウンドテーブルの中にNPOは何人入れなさいとか、事業者は何人入れなさいとかなってしまうと、ナンセンス。やはり必要に応じての関係でない無理がある。

地縁団体も企業もNPOも全部地域にある。これまでは、地縁団体同士の繋がりというのは持っていたのだが、そこにNPOや、企業や、部分的には繋がったことはあっても、なかなか入りにくかった。うまくその中でのコミュニケーション、連携ができなかったので、今回の地域分権で色々なことを地域で考えて、課題を解決するためには、それぞれの立場であっても同じ地域の中で同じテーブルにつく。その一つがラウンドテーブル。

～組織間・組織内の交流～

自治会は、コミュニティ内では交流は図っている。自分の地域の中の自治会というのは、運営委員会を開いて交流の場を図って情報交換し、共有しているから別に問題はない。何か地域で問題があると、各団体がそれを提言するので問題を感じたことはない。交流していないとも思ったことがない。

たしかにコミュニティの場を通じての交流がある。ただ、その交流の中身がちょっと違う。自治会のあるメンバーがコミュニティに入って活動をする。それを交流と言えば交流だ。しかし、コミュニティの場で話し合ったことが自治会でフィードバックされている度合いは全然違う。何も言わない人もいる。何のためにコミュニティに出ているのか。そういう面での交流ももっとやらなくてはならない。

～地域情報の共有～

情報を地域と共有することを盛り込んでおく必要がある。地域自治の推進方策として、地域ごとのカルテ作りから始めるという「地域カルテの作成（に向けた情報共有）」というのを入れたほうがいい。

市民の皆さんが地域のことを知りたければ地域でちゃんとデータが出てくる。全市の情報、将来のことを知りたければ全市のデータが出てくる。そのような仕組みを作っておかなければ、何か検討するときの前提の状況が整理されていないというのはおかしいのではないか、共有できないというのはおかしいのではないか。ちゃんと必要なデータベースというのを、市が持っている情報を市民が分かりやすく使えるように整理しておく必要がある。

この地域の課題はこれで、解決に向けて具体的にどういう人材が欲しいのか、というところまで分かっていなければ、なかなか手も挙げづらいたろう。情報収集、発信と人材発掘のところ、欲しい人材像の絞り込みのようなものを入れると前後のつながりが出てくるのではないかな。

地域の計画を作る時に、今あるものがどうなのかという評価は絶対しなければいけないし、そういう時に、他の地域の人からしか評価されないようなものが、実は地域で転がっていることが結構あって、そういう地域の資源をどう評価するのかというのは、地域の人よりも外の人のほうがちゃんとできたりする。そういう評価の方法や、地域資源を発掘して評価して、それを生かしていくということも考えなければいけない。

～事業者～

中央地区は、マンションが建ったり、事業者の人がどんどん衰退している。大手のスーパーなどが、進出し、事業者がどんどん減っている。今までのコミュニティは事業者と繋がって一緒にやるということはなかったが、地域全体のことを考えたら、必然的にその事業者と一緒にやらなければならない部分が出てくる。

地域の課題を解決するという目標があって、その目標に対して、色んな人に関わってもらおうほうがいいだろう。その中には、企業が当然あるだろうし、地域の商店街、組合さんが一緒にやろうという、正に来るものは拒まないという精神でなければまずい。

能勢口は商業組合等があり、中心市街地の活性化の協議会が存在している。しかし、我々地域の間は入っていない。事業者だけがやっている。ばらばらに地域のことをやっているという形がある。今まではお互いに何も勉強しなかった。これからはする必要が出てくる。

事業者の地域社会に対する責任というものを果たしてもらおう。

【財源】

～現行補助金の問題点～

一つの校区に行政のどの機関からどんなお金が出ているかを一覧表にし、これらの関係やどんなことが地域で行われているのかを把握する。

どこを切って財政的支援を充実させるのか。地域で今色々と行政の縦割りで流れているお金があるとすれば、無駄だから纏める必要があるのかという議論が必要。

助成金の在り方について、現在は行政から均等にしてくるようになってきている。そこには公正という考え方もある。

今は市役所の各課が決めた補助金の額に応じて地域で活動しているが、地域がやりたいことに、地域でお金が使えればいい。市役所で決められた額よりも少ししか使わなくて済むなら、それでいい。もっと融通のきく、地域で必要なら使い、必要でないなら他に回すというものが求められる。それは補助金とは言わないのではないか。

市役所の各課が、自分たちが地域にやって欲しいことのために組織を作り、補助金をつける形ですと今までやってきた。そのために、地域の住民にとっては事務作業が煩雑になっている。また、似たような仕事を複数の部署からの補助金でやっていかななくてはいけないこともあり、疲弊している。

今は複数の部署から目的別にばらばらに出ていて、地域にとっては非常に使いにくくなっているのので、トータルで使い勝手が良い制度に改めていく。

福祉のデザインひろばについても、「正直なところ要らない」という意見もある。お金が出るからしなければ仕方がないと。発想が逆である。

～補助金のあり方～

統合型の補助金の検討が必要。

繰越しができるのかできないのか。人件費の計上は可能かという問題は、コミュニティにとっては非常に大きな問題になる。

ばら撒きではなく必要とするところには出すという形にしていくのが当然のこと。

現状の中から費用を捻出するのか、地域に流れている補助金の見直しというところからいくのかは、こういった方向性でその補助金をセーブしていくかという議論が必要。

地域別懇談会ではゼロベースからの議論をした。この補助金があるから、こうしようという考え方ではなく、課題を解決するために何をすればいいのかというのを純粋に考えた。今は行政が考えた金額に則って地域が動いているが、ゼロベースで何が必要かをまず考えて、必要なものにいくらつけると考える方法もあるのではないか。

地域分権のためには、お金と権限が絶対に必要。参画と協働というのは、地域の中で課題があって、こういう事をやっていきたいという計画を出していかなければ、お金を貰えないというイメージでとらえる方がいい。

効率的、効果的な補助金とはどういうものか、使い勝手のいいお金の仕組みを議論をしていかなければいけない。ただ、お金があるから何かやるのではない。何かをやるからお金があるのであって、何をやるという地域の課題をまず見つける仕組みをここで議論していく。

【地域担当職員制度】

地域担当職員は具体的にどういうものが望ましいか。

単に地域課題を市役所に伝えるだけではない。

地域で課題解決するためのラウンドテーブルを開催したり、そこで議論を集約したものを、これに対して市はどんな支援ができるのかということ課題提起できるような役回りではないか。

地域担当職員同士の情報共有や、彼らから上がってきた情報を活用する仕組みが必要。

【活動拠点】

～ 拠点の種類～

活動の拠点が確保できていない地域がある。
地域活動の事務局として使用できるような場所が必要。
サロンや食事会など、みんなが集う大きな拠点の不足。

～ 整備・運営～

全部市が費用を出している施設というのは少ない。
100%行政の費用で拠点を建ててもらい、維持管理も全部やってもらうというなら話は別だが、それを地域の中でも負担し、維持管理するとなるとできない。
一部のコミュニティは、当番制などで、常駐する人も確保できる。そういう所は公民館もあるし、自治会館も充実されているから、現在もかなり活発に活動している。